

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	すくすくかまっこ祝金事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による出産後の子育てへの経済的不安の低減を図るため、出産祝金を交付 ②報償費 ③50千円×160人＝8,000千円 ④R6.4.1以降に出生し、本市に住民登録された新生児	R7.4	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	かましプレミアム付応援商品券等発行事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民に対する生活支援のため、商工団体が発行するプレミアム商品券(紙・電子)のプレミアム分10%及び事務経費を補助 ②人件費、補助金 ③会計年度任用職員人件費:2,206千円 かましプレミアム付応援商品券発行事業補助金:15,000千円(内訳) 商品券 100,000千円×10%＝10,000千円 事務経費 5,000千円 ④嘉麻商工会議所及び嘉麻市商工会	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食物価高騰対応事業	①物価高騰の中、子育て世帯に価格転嫁することなく栄養バランスや量を保った給食の実施するため、賄材料費の物価高騰分(教職員は除く)を助成 ②需用費(賄材料費) ③小学校:3,485千円 中学校:1,981千円 義務教育学校:8,197千円 合計13,663千円 ④嘉麻市	R7.4	R8.3
4	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	指定管理者運営継続支援金事業	①エネルギー高騰による影響を受けながらも、価格転嫁することが困難な本市の公の施設の管理を行う事業者を支援するため、嘉麻市指定管理者運営継続支援金を交付 ②交付金 ③電気代・燃料費のR3年度とR7年度の差額 ※積算はR6実績額より (R6)115,337千円-(R3)95,059千円＝20,278千円 ④指定管理事業者	R7.4	R8.3
5	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	旅客自動車運送事業継続支援事業	①エネルギー高騰や人流抑制によって厳しい経営状況にある旅客自動車運送事業の事業継続を支援するため支援金を支給 ②交付金 ③事業継続基本額 ・乗合バス:250千円×6社＝1,500千円 ・貸切バス:250千円×3社＝750千円 ・タクシー:150千円×3社＝450千円 加算額 ・乗車定員10人以下:60千円×36台＝2,160千円 ・乗車定員11人以上:120千円×63台＝7,560千円 【総事業費】12,420千円 ④市内運行を行う乗合バス事業者、又は、市内に本店又は営業所等が所在している貸切バス及びタクシー事業者	R7.9	R8.3
6	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	貨物自動車運送事業継続支援事業	①エネルギー高騰の影響により、事業の運営に支障が生じている運送事業者等を営む事業者に対して、事業継続を支援するため、支援金を支給 ②交付金 ③一般貨物 ・普通車:40千円×146台＝5,840千円 ・小型車:20千円×1台＝20千円 軽貨物:10千円×22台＝220千円 ※1事業者上限 300千円 【総事業費】6,080千円 ④市内に本店又は営業所が所在している一般貨物自動車運送事業者、特定貨物自動車運送事業者及び貨物軽自動車運送事業者	R7.9	R8.3
7	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	酪農業等営業継続支援事業	①物価高騰による飼料価格高騰により、厳しい経営状況に直面している酪農業者等の経営継続を支援するため、支援金を交付 ②交付金 ③牛:8,800円×724頭＝6,371千円 豚:7,200円×(580頭/10頭)＝418千円 採卵鶏:6,400円×(18,000羽/100羽)＝1,152千円 ブロイラー:10,400円×(35,000羽/1,000羽)＝364千円 上限超過:1,000千円×7事業者＝7,000千円 ※1事業者上限 1,000千円 【総事業費】15,305千円 ④市内酪農等事業者	R7.9	R8.3
8	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公の施設における光熱費(高騰相当分)支援事業(R6補正分)	①エネルギー高騰により価格転嫁することが困難な本市の公の施設の経費が増加し、財政状況をさらに逼迫する要因となっているため、交付金を充当 ②需用費 ③公立学校等のR3からR6の電気代上昇率:40.8% R7予算－(R7予算/上昇率)＝電気代高騰分 96,273千円-(96,273千円/1.408)＝27,897千円(内訳) 小学校:7,847千円 中学校:4,428千円 義務教育学校:15,622千円 合計:27,897千円(No.9と合算した事業費) ④嘉麻市(小学校、中学校、義務教育学校) ※No.9と同一事業	R7.4	R8.3
9	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公の施設における光熱費(高騰相当分)支援事業(R7予備費分)	①エネルギー高騰により価格転嫁することが困難な本市の公の施設の経費が増加し、財政状況をさらに逼迫する要因となっているため、交付金を充当 ②需用費 ③公立学校等のR3からR6の電気代上昇率:40.8% R7予算－(R7予算/上昇率)＝電気代高騰分 96,273千円-(96,273千円/1.408)＝27,897千円(内訳) 小学校:7,847千円 中学校:4,428千円 義務教育学校:15,622千円 合計:27,897千円(No.8と合算した事業費) ④嘉麻市(小学校、中学校、義務教育学校) ※No.8と同一事業	R7.4	R8.3